

国	内	県	内
4日	農産物輸出額過去最高 緑茶の伸び顕著 農林水産省は、2026年上半期(1～6月)の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比10.9%増の8,977億円だったと発表。米国や香港など輸出先の上位10カ国・地域全てで前年同期を上回り、上半期としては2年連続で過去最高を更新。品目別では世界的な抹茶ブームで緑茶の伸びが顕著。	3日	「ひなたアライアンス」5金融機関で顧客支援 宮崎銀行、高鍋信用金庫、延岡信用金庫で構成し、顧客支援強化に取り組む「ひなたアライアンス」に、宮崎太陽銀行と宮崎第一信用金庫が新たに参画。今後は、バックオフィス業務の共同化など非競争領域での生産性向上、顧客支援のさらなる強化などに取り組む。
5日	初の消費減税 食品1%閣議決定 来年4月より2年間 政府は臨時閣議で、現在8%としている飲食物品の消費税率を2027年4月から2年間に限り、1%に引き下げる基本方針を決定。1989年の消費税導入後、税率の引き下げは初めてで、物価高対策の目玉とする。中低所得者への1%分の給付を組み合わせ税率を「実質ゼロ」とする。	4日	本県設備投資29.8%増 410億円 日本政策投資銀行南九州支店(鹿児島市)が発表した本県の設備投資計画調査結果によると、2026年度の計画は前年度実績比29.8%増の410億円。製造業は35.8%増の199億円、非製造業は24.6%増の211億円。九州では長崎、鹿児島に次いで3位だった。
17日	GDP年率1.1%増 中東情勢緊迫で個人消費は減速 内閣府が発表した2026年4～6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.3%増え、3四半期連続のプラス成長。年率換算では1.1%増。ただ、中東情勢の緊迫で消費者心理が悪化し、内需の柱である個人消費と民間投資は振るわなかった。	14日	熊本地震で寸断の九州道全線再開 熊本地震の影響で通行止めになっていた九州自動車道の松橋インターチェンジ(IC、熊本県宇城市)ーえびのICの上下線は14日午前6時、規制が解除され、九州道全線で一般車両の通行が再開。九州の“大動脈”の復活に県内の物流、宿泊業界からは安堵の声。
20日	7月の貿易赤字6,345億円 原油高騰が影響 財務省が発表した7月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,345億円の赤字。赤字は3カ月連続で、赤字幅は前年同月(1,563億円)の約4倍に拡大。中東情勢の混乱を受けた原油価格の高騰が影響。	20日	2025年本県観光消費額過去最高 宿泊数は回復鈍く 県は、2025年の本県観光消費額が1,892億1,700万円(速報値)となり、コロナ禍前の水準を上回って過去最高となったと発表。物価高や観光の高付加価値化に伴い、消費単価が上昇したことが全体を押し上げた模様。一方、延べ宿泊者数はコロナ禍前に届いておらず、回復の鈍さが目立った。
28日	為替介入15兆3,993億円 過去最大更新 財務省は、直近1カ月(7月30日～8月26日)に総額15兆3,993億円の為替介入を実施したと発表。急速な円安を抑えるための円買い・ドル売り介入で、月間の円買い・ドル売り介入規模としては過去最大、年間としても過去最大を更新。	20日	2025年度焼酎出荷量 本県12年連続日本一 日本酒造組合中央会(東京)の調査に基づく県酒造組合の報告によると、2025酒造年度(25年7月～26年6月)の本県の本格焼酎出荷量は10万3,205キロリットルだった。都道府県別で12年連続の日本一となり、全国の出荷量に占める本県のシェアは30.6%。サツマイモ基腐病対策などが奏功した。

暮らしの相談

2026年10月・11月の予定 宮崎地区 (法律相談)

10月14日(水)

11月18日(水)

弁護士が無料で相談に応じます。相談ご希望の方は、最寄りの営業店もしくは下記へお電話をお願いします。お気軽にご利用下さい。

<お問い合わせ先> 宮崎銀行資産運用部 TEL 0120-380-355

